

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村和彦

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊神清隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊神清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	5,737,605	6,537,372	12,084,138
経常利益又は経常損失()	(千円)	132,675	358,778	25,562
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	141,369	276,953	52,083
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	122,098	287,329	53,031
純資産額	(千円)	6,177,290	6,316,680	6,114,973
総資産額	(千円)	12,426,623	12,877,478	12,604,321
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	18.33	35.71	6.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.7	49.1	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	417,433	767,936	446,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	16,671	133,970	140,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	235,097	403,756	77,053
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,397,247	1,490,561	990,860

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.78	20.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の解除等により、回復基調となりましたが、円安の進行、物価高騰による景気の下押しリスク等により、引き続き、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが製品を提供する外食産業市場におきましては、行動制限の解除、インバウンド需要の増加等により、回復基調で推移したものの、物価上昇やエネルギー価格の高騰等により予断を許さない状況が続いております。衛生材料市場におきましても、国内の出生率の低下、日本製の紙おむつの需要減少等により、同様な状況が続いております。

また、主要原材料であるパルプや燃料・化学系の資材につきましては、持続的な円安の影響等により、調達価格が高止まりを続けております。

このような環境のなか、当社グループは製品の販売拡大とともに、販売価格の修正、製造原価の低減等、抜本的な改革を推進し、収益の改善を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,537百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は260百万円（同483.8%増）、経常利益は358百万円（同170.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は276百万円（同95.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a．不織布関連事業

パルプ不織布は、外食産業市場において回復基調で推移したことにより、主力製品である業務用クッキングペーパー等の販売が回復し、売上高は増加しました。化合織不織布は、販売価格の修正等により、売上高は増加しました。また、製造原価の低減を推し進めたこと等により、セグメント利益も増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,681百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は426百万円（同34.1%増）となりました。

b．紙関連事業

衛生用紙は、販売価格の修正が浸透してきたことやパルプ輸入価格が下落傾向で推移したこと、生産性向上・コスト削減に取り組んだこと等により売上高、セグメント利益ともに増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,855百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は245百万円（同131.3%増）となりました。

総資産は、前連結会計年度末と比べ273百万円増加して12,877百万円となりました。これは主に、現金及び預金が228百万円、電子記録債権が129百万円、無形固定資産が89百万円、受取手形及び売掛金が73百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が209百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ71百万円増加して6,560百万円となりました。これは主に、電子記録債務が415百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が66百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が46百万円増加したこと、長期借入金が308百万円、支払手形及び買掛金が184百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ201百万円増加して6,316百万円となりました。これは主に、利益剰余金が184百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は49.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より499百万円増加して1,490百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は767百万円（前年同期比350百万円増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益358百万円、棚卸資産の減少229百万円、仕入債務の増加229百万円、減価償却費74百万円、未払消費税等の増加66百万円等による資金の増加と、売上債権の増加201百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は133百万円（前年同期は16百万円の支出）となりました。これは、定期預金の払戻による収入1,374百万円による資金の増加と、定期預金の預入による支出1,103百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は403百万円（前年同期は235百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出308百万円、配当金の支払額92百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		8,175,280		593,660		603,260

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
酒 井 正 吾	岐阜県各務原市	692	8.89
福 村 大 介	岐阜県岐阜市	418	5.38
福 村 善 光	岐阜県岐阜市	390	5.01
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	385	4.94
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	376	4.83
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	340	4.37
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.85
ハビックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号	203	2.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	158	2.03
ヤマニ洋紙工業株式会社	岐阜県岐阜市石切町1番地	154	1.99
計		3,418	43.94

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式396千株があります。
2. 2021年7月26日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、SBC日興証券株式会社およびその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2021年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセット マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	375	4.59

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 396,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,772,300	77,723	
単元未満株式	普通株式 6,680		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		77,723	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己名義の株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号	396,300		396,300	4.84
計		396,300		396,300	4.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,469	2,922,300
受取手形及び売掛金	2,433,588	2,507,060
電子記録債権	2,001,247	2,130,754
商品及び製品	524,304	510,549
仕掛品	13,787	7,229
原材料及び貯蔵品	1,249,108	1,040,031
その他	62,067	71,667
貸倒引当金	73	78
流動資産合計	8,977,500	9,189,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,035,650	4,038,300
減価償却累計額	2,722,480	2,759,801
建物及び構築物(純額)	1,313,169	1,278,499
機械装置及び運搬具	7,558,917	7,578,452
減価償却累計額	7,377,101	7,396,700
機械装置及び運搬具(純額)	181,816	181,751
土地	1,222,690	1,222,690
建設仮勘定	7,433	23,771
その他	424,151	424,212
減価償却累計額	366,743	370,325
その他(純額)	57,407	53,886
有形固定資産合計	2,782,517	2,760,599
無形固定資産	79,099	168,676
投資その他の資産		
その他	798,860	792,345
貸倒引当金	33,656	33,656
投資その他の資産合計	765,204	758,689
固定資産合計	3,626,821	3,687,964
資産合計	12,604,321	12,877,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,465,920	1,281,085
電子記録債務	1,712,305	2,127,772
1年内返済予定の長期借入金	617,244	617,244
未払法人税等	31,954	53,260
賞与引当金	114,514	118,982
その他	480,525	590,329
流動負債合計	4,422,464	4,788,674
固定負債		
長期借入金	1,841,510	1,532,888
退職給付に係る負債	163,242	178,441
その他	62,131	60,793
固定負債合計	2,066,884	1,772,123
負債合計	6,489,348	6,560,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	641,260	637,401
利益剰余金	4,961,551	5,145,633
自己株式	122,255	111,147
株主資本合計	6,074,215	6,265,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,885	62,007
繰延ヘッジ損益	90	58
為替換算調整勘定	36	10,816
その他の包括利益累計額合計	40,758	51,133
純資産合計	6,114,973	6,316,680
負債純資産合計	12,604,321	12,877,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,737,605	6,537,372
売上原価	4,931,685	5,453,885
売上総利益	805,920	1,083,487
販売費及び一般管理費	761,326	823,170
営業利益	44,593	260,316
営業外収益		
受取利息	47	81
受取配当金	2,556	2,087
デリバティブ評価益	-	38,251
為替差益	90,072	51,964
試作品売却収入	928	3,909
故紙売却収入	2,706	2,836
補助金収入	7,963	3,735
その他	7,736	4,642
営業外収益合計	112,011	107,508
営業外費用		
支払利息	9,873	8,583
デリバティブ評価損	13,779	-
その他	276	462
営業外費用合計	23,929	9,046
経常利益	132,675	358,778
税金等調整前四半期純利益	132,675	358,778
法人税、住民税及び事業税	15,406	55,186
法人税等調整額	24,100	26,637
法人税等合計	8,694	81,824
四半期純利益	141,369	276,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,369	276,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	141,369	276,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,606	21,121
繰延ヘッジ損益	-	32
為替換算調整勘定	15,664	10,779
その他の包括利益合計	19,271	10,375
四半期包括利益	122,098	287,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,098	287,329
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,675	358,778
減価償却費	129,531	74,098
賞与引当金の増減額(は減少)	7,578	4,467
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,200	15,199
受取利息及び受取配当金	2,604	2,168
支払利息	9,873	8,583
為替差損益(は益)	4,280	51,481
補助金収入	7,963	3,735
売上債権の増減額(は増加)	140,269	201,351
棚卸資産の増減額(は増加)	90,897	229,947
仕入債務の増減額(は減少)	137,576	229,680
未収消費税等の増減額(は増加)	97,909	-
未払消費税等の増減額(は減少)	35,800	66,872
その他	32,654	72,356
小計	338,785	801,248
利息及び配当金の受取額	2,609	2,174
利息の支払額	9,672	8,220
補助金の受取額	8,069	3,812
法人税等の支払額	8,559	41,049
法人税等の還付額	86,201	9,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,433	767,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,103,794	1,103,813
定期預金の払戻による収入	1,103,775	1,374,683
有形固定資産の取得による支出	20,396	46,443
有形固定資産の売却による収入	2,461	-
無形固定資産の取得による支出	1,232	90,456
会員権の売却による収入	2,380	-
その他	133	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,671	133,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	268,594	308,622
配当金の支払額	92,211	92,015
その他	4,097	3,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,097	403,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	911	1,550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	636,770	499,701
現金及び現金同等物の期首残高	760,476	990,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,397,247	1,490,561

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		20,644千円
電子記録債権		35,762千円
支払手形		8,156千円
電子記録債務		620,367千円
流動負債 その他(設備関係電子記録債務)		1,816千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃及び荷造費	291,213千円	308,545千円
賞与引当金繰入額	29,120千円	39,708千円
退職給付費用	4,208千円	10,041千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,099,846千円	2,922,300千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,702,599千円	1,431,738千円
現金及び現金同等物	1,397,247千円	1,490,561千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,380	12.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,871	12.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,200,077	2,537,527	5,737,605		5,737,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,200,077	2,537,527	5,737,605		5,737,605
セグメント利益	318,332	106,053	424,385	379,792	44,593

(注) 1. セグメント利益の調整額 379,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,681,824	2,855,547	6,537,372		6,537,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,681,824	2,855,547	6,537,372		6,537,372
セグメント利益	426,775	245,325	672,100	411,783	260,316

(注) 1. セグメント利益の調整額 411,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	3,200,077	2,537,527	5,737,605		5,737,605
顧客との契約から生じる収益	3,200,077	2,537,527	5,737,605		5,737,605
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,200,077	2,537,527	5,737,605		5,737,605

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	3,681,824	2,855,547	6,537,372		6,537,372
顧客との契約から生じる収益	3,681,824	2,855,547	6,537,372		6,537,372
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,681,824	2,855,547	6,537,372		6,537,372

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18.33円	35.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	141,369	276,953
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	141,369	276,953
普通株式の期中平均株式数(株)	7,714,478	7,754,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 修平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木全 泰之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。